

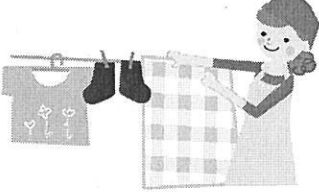
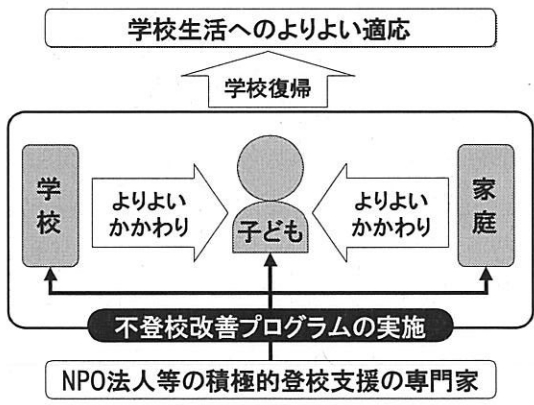
## 4. 平成22年度 予算の特色

### (1) 一般会計(暫定予算)

現在の社会情勢を踏まえ、中小企業の受注機会の確保や安定的な雇用確保等、市民活動への影響が生じないように3月補正予算とあわせて事業を実施します。  
また、緊急を要するものや暫定期間中であっても着手の必要な事業等は実施します。

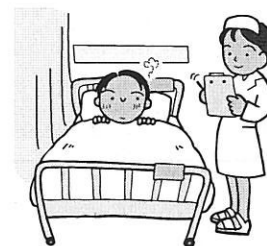
#### 1. 「子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重」

きめ細かで総合的な子育て支援、教育改革、人権教育などを推進する。あらゆる差別のない社会、男女共同参画社会づくりを進める。

<p>【新規】 子ども手当 1,543,750千円</p>	<p>中学校終了までの児童・生徒を対象に、1人につき月額13,000円を支給する ※所得制限は設けない</p>
<p>【新規】 子どもの支援プログラム事業 118千円</p>	<p>民間団体が実施する「子どものエンパワメントプログラム事業」や「子育てサポーター養成事業」に要する費用の一部を助成する</p>
<p>【新規】 ひとり親家庭等日常生活支援事業 1,175千円</p>	<p>一時的に援助が必要なひとり親家庭等に対し、支援員を派遣し、生活援助をおこなう（食事の準備、洗濯、掃除、買い物等）</p> 
<p>【新規】 学童保育所整備事業（上津・荒木・田主丸校区） 81,568千円</p>	<p>上津校区学童保育所増築工事 29,045千円 定員100人⇒150人に増築 荒木校区学童保育所増築工事 27,908千円 定員100人⇒150人に増築 田主丸校区学童保育所増築工事 24,615千円 定員70人⇒110人に増築</p>
<p>【新規】 不登校改善プログラム実施事業 303千円</p>	<p>特に深刻な不登校問題を抱える児童生徒に対して、専門家を活用し、積極的な登校支援を行う</p> 

## 1. 「子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重」(つづき)

<p>【新規】 小中連携教育推進コーディネーター活用事業 1,576千円</p>	<p>授業や行事、部活動などでの小・中学校の交流を通して「中1ギャップ」の解消を目指す。モデル校区として6中学校区にコーディネーターを配置する</p>
<p>【新規】 スクールソーシャルワーカー活用事業 802千円</p>	<p>スクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱えた生徒の環境への働きかけ、また、関係機関等とのネットワークを活用して課題解決を図る</p>
<p>【雇用対策】 学校校務員技能向上事業 6,532千円</p>	<p>合併後も未統一だった学校校務員業務について、旧町エリアの委託化を実施する</p>
<p>男女共同参画行動計画の総合的推進事業 454千円</p>	<p>男女平等を推進する条例の普及、啓発等を行なう</p>
<p>人権・同和対策事業 19,898千円</p>	<p>人権・同和問題についての啓発事業等を推進する</p>
<p>子育て交流プラザ運営 4,017千円</p>	<p>子育て交流プラザ「くるるん」の運営（子育て相談、セミナーの開催、一時預かり等を実施）</p>
<p>児童センター運営事業 7,269千円</p>	<p>遊びを通じた子どもの健全育成を図るための活動拠点として、子育てに関する相談・助言、各種教室の実施や季節イベントを行う</p>
<p>届出保育施設助成事業 5,762千円</p>	<p>届出保育施設の助成について補助基準の充実（施設整備費に対する助成限度額の増額）を行う</p>
<p>発達支援事業 7,157千円</p>	<p>待機児童の解消と定住自立圏構成市町の住民も利用ができるように、言語・動作・行動訓練事業を拡充する</p>
<p>高等技能訓練促進費事業 15,299千円</p>	<p>母子家庭の母を対象に行っている就職に有利な資格を取得する訓練費用の助成について、促進費を増額し支給対象期間を延長する</p>
<p>教育改革プラン策定事業 1,203千円</p>	<p>合併後の新市の統一的な教育プランとして策定した計画（H18～H22）の次期計画（H23～）策定を行なう</p>
<p>学校施設の整備充実 377,453千円</p>	<p>小・中学校の耐震診断、校舎の大規模改造等を行う</p>
<p>医療的ケア対応事業 2,202千円</p>	<p>医療的ケアを必要とする子どもたちのために養護学校に看護師を配置する</p>


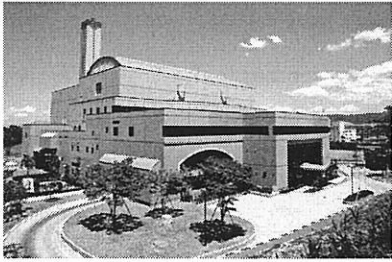


## 1. 「子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重」(つづき)




小学校給食の充実 50,913千円	学校給食運営の効率化とともに食事環境、食指導の充実を図る
久留米市奨学金 8,565千円	経済的に進学が困難な生徒に対して奨学金を給付し進学の途を開く（授業料無償化に伴ないH22年度より月7,000円を支給）
青少年の居場所づくり事業 798千円	「遊び・非行型」と言われる無職少年に対し、必要な支援を行うことにより、社会参加への意欲を高め、非行等からの立ち直りを図る
放課後子ども教室推進事業 549千円	小学生を対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の人々と共に子どもたちの諸活動を支援するモデル事業を行う

## 2. 「医療、福祉など安心できる地域づくり」


市民が健康で長生きできる健康づくり、介護体制の整備、生活支援、防犯、防災、暴力追放、地球温暖化防止に取り組む。

【新規】 子どもの発達支援事業整備検討委員会(仮称) 112千円	障害児をはじめ発達に支援を必要とする子どもたちの成長を支援するため、「子どもの発達支援事業整備検討委員会」(仮称)を設置し、乳幼児期から学校卒業に至るまでの一貫した支援の具体的施策を検討する
【新規】 「(新)地球温暖化対策実行計画」策定 320千円	市全体の温室効果ガスの削減目標や再生可能エネルギーの利用促進等の温暖化対策について計画を策定する 
【新規】 上津クリーンセンター長寿命化計画策定 7,600千円	老朽化した施設の長寿命化を図り、安定的運営を行うため、将来における改修工事内容の検討や施設の保全計画・延命化計画等を策定する 
【新規】 城島地域合併処理浄化槽設置費助成 6,616千円	城島町の一部地域の合併処理浄化槽を市町村設置から個人設置に制度変更するため、設置費用に係る個人負担の一部を助成する

## 2. 「医療、福祉など安心できる地域づくり」 (つづき)

<p>【新規】 地域優良賃貸住宅助成事業費補助 63,000千円</p>	<p>地域優良賃貸住宅を整備する費用のうち、住宅共用部分・共同施設・高齢者生活支援施設等の整備に要した費用の一部を助成する</p>
<p>【新規】 就労支援個別援助事業 630千円</p>	<p>生活保護受給者のうち、就労可能な未就労者等に対し、職業カウンセラーを活用した求職活動支援を、ケースワーカーと連携して行う</p>
<p>【雇用対策】 合併処理浄化槽台帳整理事業 11,135千円</p>	<p>事務員等を雇用して過去の浄化槽データを整理・入力し、浄化槽システムを構築する</p>
<p>【雇用対策】 城島保健福祉センター事業 9,946千円</p>	<p>城島保健福祉センター内の歩行プール、トレーニング施設等の管理運営、活用促進を図る</p> 
<p>【雇用対策】 市民活動団体情報収集促進事業 1,093千円</p>	<p>市民活動団体の情報データベース充実のため、登録市民活動団体の現況調査を実施</p>
<p>地域防犯推進事業 867千円</p>	<p>市、市民、事業者及び警察等の関係機関と連携し、防犯施策を行う</p> 
<p>暴力追放推進協議会助成 5,820千円</p>	<p>暴追大会等事業費補助及び道仁会本部事務所撤去訴訟支援を行う</p>
<p>校区コミュニティ組織運営費補助事業 82,375千円</p>	<p>久留米地域の27校区コミュニティ組織の運営にかかる経費及び旧4町地域の校区コミュニティ組織設立への支援をおこなう</p> 
<p>障害者の自立支援給付 783,680千円</p>	<p>市県民税非課税の障がい者を対象に、福祉サービスや補装具の利用者負担を無料にする</p>
<p>母子保健事業(健診) 90,438千円</p>	<p>心身の異常の発見、育児・生活指導及び予防接種の勧奨等を実施し、乳幼児の健康保持を図る</p>

## 2. 「医療、福祉など安心できる地域づくり」(つづき)

健康増進事業(健診) 94,212千円	自覚症状のない生活習慣病を早期に発見したり、がん疾患等を早期に発見し、適切な治療へ結びつけるための各種健診を行う 
自殺対策事業 899千円	自殺対策の推進を図ることを目的に、相談対応できる人材の養成及び市民に対しての啓発等を行う
精神保健福祉相談及び啓発事業 315千円	心の健康及び精神障害に対しての正しい知識の普及啓発や市民が抱える様々な心の問題に対応する相談業務を行う
環境基本計画推進事業 8,029千円	H23からの(新)「久留米市環境基本計画」策定に向け、基礎資料となる自然環境調査委託等を行う
ごみ減量・分別リサイクル推進事業 246,104千円	ごみ収集運搬業務委託や金属類再資源化業務委託等を行い、資源循環型社会の構築を目指す
新中間処理施設整備事業 114,570千円	上津クリーンセンターとの2ヶ所体制での廃棄物の長期安定処理を実施するため、新中間処理施設の整備を進める
新埋立地(第二処分場)整備事業 32,609千円	一般廃棄物最終処分場を整備し、市域内での長期的な安定処理を図る。(平成19年度～22年度継続費を含む)
都市基幹公園・住区基幹公園整備事業 99,510千円	身近な緑とのふれあいやコミュニケーションの場として津福公園などの公園整備を推進する
公営住宅等建替事業 138,233千円	北野町の浦畑住宅(平成21～22年度継続費)や城島町の青木団地の建替えを行う
防災情報システム整備事業 37,682千円	電波法の改正に伴い、防災行政無線のデジタル化(平成20～22年度)を進める

## 3. 「農・商・工業の元気づくり」

中小企業者への支援施策を充実するとともに、企業誘致などによる雇用の創出を図る。地産地消や農・商・工連携、久留米ブランドの商品化を進める。

【新規】 筑後川下流土地改良事業負担金の 繰上償還 152,642千円	事業完了に伴い償還が始まる事業負担金の繰上償還を行い、金利負担の軽減を図る
--	---------------------------------------